

## 令和2年度「知事と市町長の1対1対談」(松阪市) 概要

- 1 対談市町 松阪市 (竹上<sup>たけがみ</sup> 真人<sup>まさと</sup> 松阪市長)
- 2 対談日時 令和2年8月29日(土) 15:00~16:00
- 3 対談場所 松阪市農業屋コミュニティ文化センター1階ホール
- 4 対談項目1 三重県地域連携部南部地域活性化局との連携について  
対談項目2 コロナ後の世界について(東京一極集中の是正)  
対談項目3 「みえ松阪マラソン」への協力について
- 5 対談概要

### 対談項目1 三重県地域連携部南部地域活性化局との連携について

(市長)

最近、南三重という言葉が様々なところで使われており、松阪市は南三重の玄関口であると認識しています。そのような中、平成31(2019)年2月に松阪市以南の6市10町が一体となって若者の定住促進を図るため、「南三重地域就労対策協議会」を設置しました。

ところが、この「南三重地域就労対策協議会」の構成市町と県南部地域活性化局の対象区域が異なることから、取組を進めにくい部分がありますので、松阪市、多気町、明和町も南部地域活性化局の対象区域に含めていただきたいと思います。

(知事)

南部地域の対象区域は、「過去20年間で生産年齢人口が10%以上減っていること」、「財政力指数が0.56以下であること」、「生活圏が近いこと」の3点を考慮し、13市町としました。

転出超過人数の対人口比率は、県全体では0.35%であるのに対して、松阪市は0.31%です。しかし、南部地域全体では0.74%であり、松阪市の2倍の人数が転出していることとなります。一方で、地域の若者にアンケート調査をしたところ、「ずっと住み続けたい」、「一度は出て戻ってきたい」という回答の合計が72.8%ありました。その際に大事な要素は働く場所であり、住む場所の近くに働く場所があれば、働く市町と住む市町が一致する必要はありません。

「南三重地域就労対策協議会」では、働く場をつくる取組や、若者が働く場の情報を知る取組を広域で進めてもらっています。「南三重地域就労対策協議会」の取組と南部地域活性化局の取組の連携を図る第一歩として、これまでは南部地域13市町の複数市町による連携した取組しか対象としていなかった南部地域活性化基金の要件を見直し、「南三重地域就労対策協議会」の取組にも活用でき

るようにしました。引き続き、南部地域活性化基金を活用した取組を進めて、連携関係をさらに深めていきたいと思えます。

## 対談項目2 コロナ後の世界について（東京一極集中の是正）

### ① 若者流出防止対策・大学誘致等に向けた県の取り組みについて

（市長）

令和2（2020）年度、市内から都会に出ている学生に、市内への帰省の自粛を求めかわりに、松阪市から松阪牛、松阪茶などを送る事業を行ったところ、1,000人を超える学生から申請がありました。このことは、松阪市の若者の少なくとも1,000人は市を離れて都会に出て行っているという証明になります。三重県全体でもかなりの割合で若者が県外に出て行っており、そうした若者は、なかなか帰ってきてくれません。

3、4年前、県において全国の大学に学部移転の意向など基礎調査をしていたのですが、なかなか難しい結果でした。このため、松阪市では、令和2（2020）年度、南三重の高校生を対象として、地域にどのような大学があれば通うのか、どのような大学に行きたいのかなどの基礎調査をすることとしています。この調査に先立って、市内の中学生を対象に調査をしたところ、大学進学に興味がない生徒が3割で、自分の将来に夢や目標をもっていない生徒が3割となりました。この3割の回答者は重複しているのではないかと考えます。また、将来、松阪市内で就職したいと答えた中学生は26%と4人に1人でした。ほとんどの生徒は「わからない」と回答しており、この地域の子どもたちには大学で学ぶというイメージがあまりないという結果でしたが、これは、近くに大学がないためではないかと思えます。

このような結果を考慮すると、この地域に大学が必要ではないかと思えます。県外に若者が出て行って帰ってこない。東京一極集中で、東京に若者が吸い寄せられていく。しかし、この地域で育って、学んでいけば、この地域に定住してもらえると思えます。

そこで、県の新たな取組として、この地域に県立大学を設立してはどうでしょうか。様々な調査を見ると、公立大学は非常に信頼が高いとの結果が出ています。市としても一定の負担をしたいと考えています。

（知事）

三重県における令和元（2019）年の転出超過は6,251人で、そのうち15～29歳の若者が3,974人と約6割を占めています。毎年、県内の高校生のうち約8,000人が4年制大学に進学し、そのうち県内の大学への進学は2割の約1,600人で、8割は県外の大学に進学しています。一方、県内の大学の定員は約3,200人分

しかありません。この大学収容力が、三重県は全国でワースト3に入る状況です。

県では、県外への進学人数が多い立命館大学と協定を結んでUIターンの情報提供や保護者会において県から説明会を行うなどの取組を進めています。こうした取組の効果もあり、県と就職協定を結んでいる大学30校から県内に戻ってくる割合は約10%から約30%に増加してきています。

民間事業者の調査によると、地元への就職を希望する割合は、地元の大学に進学した学生の方が高く69.4%、地元外からの進学者は33.4%という結果になっています。

魅力的な大学が県内にできることは、県内の子どもたちの進学の実選択肢を増やすとともに、その後の地元への就職に大きな効果が得られる可能性が高いと思っています。

新型コロナウイルス感染症で東京都の人口が令和2(2020)年5～7月は転出超過になっており、一定の機能のある地方都市へ転出しています。新型コロナウイルス感染症は一極集中から地方分散へのチャンスです。

長野県が平成30(2018)年度に長野県立大学を設置したところ、長野県内の他の大学における県内からの入学率が41.1%に対して、開学したばかりで就職の実績がないにもかかわらず、長野県立大学には57.9%が入学しています。

県立大学を新設する場合、建設や運営に一定のコストを要することも事実です。また、県としては、新型コロナウイルス感染症への対応や、令和3(2021)年の国体に対して、財政的、人的資源を充てていくことが最優先です。一方で、今のようなチャンスを逃がすことなく、中期的な視点で対策を講じていく必要があることも確かですので、そうした観点から、ニーズや効果など様々な角度からしっかりと検討していきたいと思えます。

## ② サプライチェーンの国内回帰への対応について

(市長)

新型コロナウイルス感染症でサプライチェーンが分断され、最終製品を完成できない状況になりました。

国や県では、マスクや消毒液の生産ラインの増強に補助金を出すなど、生産の国内回帰を進められてきました。サプライチェーンの見直しと国内回帰の必要性が高まってきており、ピンチをチャンスに変える大きな観点で、この機会を逃さずに取り組む必要があると感じています。

この対応は、基礎自治体では難しいと感じており、広域自治体である県が主導してもらえると大きく前進していくと思えます。

(知事)

松阪市内にある製薬会社は、他の国内の製造業者と比べて、アルコール消毒液を多く出荷できました。これは、プラスチック容器を国内で製造していたことが要因であり、サプライチェーンが国内にあることは重要です。また、家屋建築の際には、中国から便器やドアノブが輸入できなかつたため、家の引き渡しが遅れました。コスト面だけでなくリスク管理の観点から、サプライチェーンを国内に備えておくことの重要性は、製造業で再認識されています。

そこで、海外または県外から県内へ生産拠点を移す場合、あるいはサプライチェーンの一端として国内製造のための生産設備を増強する場合に、その設備投資に対して補助するための予算を9月議会に補正予算として提出し、議決後に取組を進めたいと考えています。

### ③安心して受けられる医療体制の充実について

(市長)

新型コロナウイルス感染症の影響で、病院の経営がかなり厳しくなっています。

松阪市には総合病院が3つあり、松阪市民病院の医療収益は令和2(2020)年4月が10%減、5月が20%減となっています。また、入院患者数は、令和2(2020)年4月が15%減、5月が21%減となり、救急車の受入れや手術件数は、令和2(2020)年5月は40%減となっています。

国からは1人20万円の医療従事者への補助金がありますが、病院に対しての直接の補助は、新型コロナウイルス感染症関連だけとなっています。現在、松阪市では、松阪市民病院、済生会松阪総合病院、松阪中央総合病院が新型コロナウイルス感染症対応をしています。

どこか一つの病院が欠けても、松阪の地域医療を守ることは難しくなります。特に、民間病院は採算がとれて初めて成り立ちます。地域医療を守るという観点から、新型コロナウイルス感染症対策の支援だけではなく、病院の経営自体をきちんと支えることが、必要な時期になってきたと思います。国に対して、市長会として要望していきたいと考えており、県としても、知事会を通して、要望いただければと思います。

(知事)

三重県全体では新型コロナウイルス感染症用病床は368床確保しており、軽症者用としてホテルを100室確保しています。令和2(2020)年8月29日の時点で入院されている人が58人で、368床の約16%ぐらいですので、病院がひっ迫している状況にはありません。

新型コロナウイルス感染症の陽性者を受け入れるためには、ベッドを空けておく必要があります、その分の収入がなくなるため、経営が悪化していくこととなります。また、患者を受け入れてないところでも、病院での感染を心配し、受診控えになり、経営が悪化しています。

受入れ病院については、空床確保等に対する経営支援をしっかりとやっていくことが必要と考えています。また、受け入れていない病院も、三重県の試算によれば、100床の病院で、月1,400万円の赤字になりますが、国の制度では、年間700万円の支援しか受けられません。そのために、国の予備費を活用して、全国の医療機関に対する支援をしっかりと、地域医療全体が守られるよう、全国知事会で要望しています。また、国の状況をふまえながら、県ができる事をしっかりと検討していきたいと考えています。

#### ④確かな高い学力の提供について

(市長)

新型コロナウイルス感染症後の世界で、最も変化するのが教育であると思います。

現在、生徒に1人1台タブレットを配付し、リモート授業や学習ソフトにより、いつでもどこでも勉強できるようにするGIGAスクール構想が進められています。教育には地域格差や収入格差がありますが、GIGAスクール構想が進むと、この格差がなくなります。地域や収入にかかわらず、与えられたソフトによって、勉強したい子はどんどん勉強でき、学力が上がります。自分の人生を切り開いていく大きな力となっていくと考えられますから、このGIGAスクールは、しっかりと進めていく必要があると思います。

費用を試算すると、5年間で約18億円必要ですが、国の補助金は4億弱ぐらいで、残りは松阪市の負担となります。特に、国の補助制度の対象外で、費用が大きいのがソフト事業で、保守や学習ソフトに関する費用は多額になることが予想されます。また、ハードは5年で替える必要があります。今は国に費用を出してもらえるため、導入できますが、5年後どうするのか。また、地域による違いや機種による違いが出てくる可能性もあります。

松阪市の子供たちには高い学力を提供したいと考えており、県内統一は難しいと思いますが、県として、継続性も考慮して、めざすべき一定の水準・標準を決めていただきたいと思います。

(知事)

国の事業はハード整備のみで、メンテナンス費用は地方や事業者の負担という場合が多いため、今回もメンテナンスやソフトウェア、通信費等をしっかりと最

後まで負担していただきたいという要望を国にしています。

現在、各市町が導入しているシステム、ソフトウェア、ライセンス等はバラバラであるため、これから統一し、一定の水準を示すことは非常に困難ですが、県教育委員会事務局において、松阪市をはじめ各市町の状況をよく調べさせていただき、どういう水準を示せるか検討させていただければと思います。

### 対談項目3 「みえ松阪マラソン」への協力について

(市長)

「みえ松阪マラソン」については、令和2年12月20日に第1回を開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、丸1年、延期させていただきました。

「三重とこわか国体・三重とこわか大会」のプレイベントとして位置付けていただいていたところ、延期により、「三重とこわか国体・三重とこわか大会」後の開催となりましたが、関連大会として位置付けていただきますようお願いいたします。

また、マラソンは走るだけのものではなく、マラソンへの注目を通じて、みんなが健康のことを考え、ウォーキングやランニングをしてみるなど健康への意識が芽生え、知らず知らずのうちに健康になっていくことにつながるのではないかと思います。そうしたことから、みんなで大会を盛り上げていくことが大事だと思います。開催にあたっては、県内のおいしいものを集めて、皆さんが楽しめる場をつくることや、交通規制など、県の協力が必要ですので、引き続き、よろしく申し上げます。

(知事)

「みえ松阪マラソン」がしっかり盛り上がるよう、力を尽くしていきたいと思えますし、プレイベントから開催記念大会にということも調整していきたいと思えます。

ルート上の県管理道路の補修については、令和2(2020)年10月末で一定完成する予定であり、維持補修をしっかりして、マラソン大会がしっかりと実施できるよう準備をしていきたいと思えます。交通規制についても松阪市と相談しながら、検討していきたいと思えます。

また、県内のおいしいものがたくさん集まる機会にということについては、毎年2月に開催している「美し国三重市町対抗駅伝」において実施している市町交流市場が非常に好評ですので、「みえ松阪マラソン」においても、松阪牛や冬の旬などをPRする場ができればと思っています。

「三重とこわか国体・三重とこわか大会」につきましては、新型コロナウイルス

ス感染症の影響により、令和2（2020）年開催予定であった鹿児島県での大会について、令和5（2023）年に開催することを鹿児島県が要望しており、佐賀県が要望を受け入れ、それ以降の開催県との調整が進められている段階です。三重県としては、予定通り令和3（2021）年9月25日の開会に向けて、着々と準備をしていきたいと思ひます。

一方で、感染防止対策が重要な課題になってきますので、なるべく密にならないように各競技会場を分けるなどの工夫をして、新型コロナウイルス感染症後の新しい国体を三重県から発信していけるよう、頑張っていきたいと思ひます。市長を始め、松阪市の皆さんや県民の皆さんのご理解、ご協力をお願いしたいと思ひます。